

市政に対する

一般質問

特殊詐欺への対応と
今後の対策は

佐藤議員 振り込め詐欺等
の特殊詐欺への対応とこれ
まであった事例について伺う。ま
た、今後の対策を伺う。

答

市民生活部長 多様化する
特殊詐欺に対しては、ホー
ムページやいちごれびで注意喚
起を行っている。消費生活セン
ターでは特殊詐欺に対する相談を
行っているほか、大規模商業施設
で警察署と合同による特殊詐欺防
止に関する街頭広報活動を実施した。



狙われている高齢者の現金

具体的な事例としては、孫を名
乗る男から「サークル活動費の
入ったカバンを盗まれた。お金を
工面しなければならぬ」と電話
があり、下館駅前の路上で現金
100万円を渡す事件があった。

今後の対策としては、防犯座談
会などあらゆる機会を通じて、啓
発活動を行うとともに高齢者見守
りネットワークに消費生活セン
ターが関与することにより、高齢
者の特殊詐欺などによる消費者被
害を未然に防止できる体制づくり
を推進していく。

風疹抗体検査の
導入を

佐藤議員 将来の結婚や出
産のため、体の状況を知っ
ておきたい人が増えている。風疹
の抗体検査を導入してはどうか。
健康福祉部長 風疹に対す
る免疫が不十分な妊娠初期

答

大根田(悦)議員 まちづ
くりにおける指定管理者制
度の導入施設への評価はどうか。
また、指定管理者間での連携は図

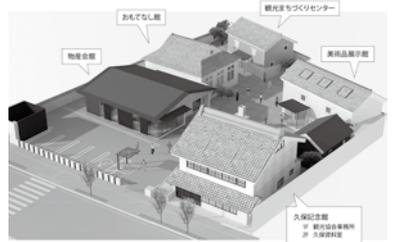
まちづくりにおける
指定管理施設の評価は

大根田(悦)議員 まちづ
くりにおける指定管理者制
度の導入施設への評価はどうか。
また、指定管理者間での連携は図

答

市長 キューロク館では、
地元自治会等と一体となっ
たイベントを開催するなど、地域
と連携した活動をしている。木綿
会館では、荒町本通りで行われる
イベント等に主体的に参加してい
る。情報センターでは、真岡駅イ
ルミネーション点灯の際に実行委
員会に参画するなど、地元商店会
等と連携を図っている。久保記念
観光文化交流館は、今年10月の開
館予定であるが、指定管理者が地
元自治会等と連携を図りながら、
地域の活性化につながる事業を実
施していくものと考えている。

の女性が風疹ウイルスに感染した
場合、胎内感染により、難聴や心
疾患、身体発育の遅れ等をもった
赤ちゃんが生まれることがある。
県では、この先天性風疹症候群
の発生を予防するため、平成27年
3月末まで県東健康福祉センター
など6か所で、無料の風疹抗体検
査を実施している。対象者は、県
内に居住し、妊娠を希望する女性
と配偶者などの同居者、風疹の抗
体価が低い妊婦の配偶者などの同
居者である。検査は、希望の検査
実施場所へ電話で申込み、採血に
よる抗体検査を受ける。結果は、
後日郵送または検査場所を確認す
ることができる。



久保記念観光文化交流館の完成予想図

問

市長 キューロク館では、
地元自治会等と一体となっ
たイベントを開催するなど、地域
と連携した活動をしている。木綿
会館では、荒町本通りで行われる
イベント等に主体的に参加してい
る。情報センターでは、真岡駅イ
ルミネーション点灯の際に実行委
員会に参画するなど、地元商店会
等と連携を図っている。久保記念
観光文化交流館は、今年10月の開
館予定であるが、指定管理者が地
元自治会等と連携を図りながら、
地域の活性化につながる事業を実
施していくものと考えている。

答

大根田(悦)議員 人口減
少は、市の衰退にもつな
がる重要な問題である。人口減少を
抑えるための施策はあるのか。

市長 第10次市勢発展長期
計画の基本方針として、健
康と福祉のまちづくりなどを掲
げ、子育て支援や教育・福祉制度
の充実等を推進するとともに企業
誘致による働く場所の確保や定住
環境の整備、更には観光ネット
ワークの構築など各施策を積極的
に推進している。

現在、第11次市勢発展長期計画
を策定中であるが、策定指針の中
で社会経済情勢の変動を的確に捉
えることはもとより、今後、特に
顕著になると考えられる人口減少
への対応策を十分に検討すること
とし、各施策において、現状と課
題を検証するとともに、適切な成
果目標等を設定していく。

人口減少への対応については、

人口減少を抑えるための
新たな施策は

大根田(悦)議員 人口減
少は、市の衰退にもつな
がる重要な問題である。人口減少を
抑えるための施策はあるのか。

問

市長 第10次市勢発展長期
計画の基本方針として、健
康と福祉のまちづくりなどを掲
げ、子育て支援や教育・福祉制度
の充実等を推進するとともに企業
誘致による働く場所の確保や定住
環境の整備、更には観光ネット
ワークの構築など各施策を積極的
に推進している。

現在、第11次市勢発展長期計画
を策定中であるが、策定指針の中
で社会経済情勢の変動を的確に捉
えることはもとより、今後、特に
顕著になると考えられる人口減少
への対応策を十分に検討すること
とし、各施策において、現状と課
題を検証するとともに、適切な成
果目標等を設定していく。

人口減少への対応については、

人口減少への対応については、

人口減少への対応については、

人口減少への対応については、

人口減少への対応については、

人口減少への対応については、

人口減少への対応については、

出生率の向上や子育て支援、教育・福祉制度の充実など多岐にわたるため、第11次市勢発展長期計画の重要なテーマとして、全庁的に取り組んでいく。

防犯灯のLED化と補助制度の見直しを

久保田議員 電気料の高騰に伴い防犯灯に要する経費が膨大となり、自治会の会計を圧迫している。自治会の負担を軽減するための対策は考えているのか。

市長 電気料については、東日本大震災の影響や消費税率の改定により、標準的な40Wの蛍光灯タイプの防犯灯の場合、震災前に比べ1基当たり590円ほど増額になっている。

省電力化については、防犯灯のLED化により、維持管理費の節減が図れることや近年LED防犯灯の価格が安定してきたこと、県内でのLED防犯灯の普及状況から、本市においても防犯灯のLED化がふさわしいものと考えている。これまでの経過も踏まえ、設置手法などの課題もあるため、来

年度から地域の皆様と相談しながらLED化を順次進めていく。管理補助金については、LEDに整備後の維持管理費の動向を見ながら補助制度を見直していく。

日本一のいちごを守るための早急な施設の再建支援を

久保田議員 いちごは本市観光のツールのひとつであり、大雪被害からの早急な施設再建が望まれる。ハウス等の建設業者が不足していると聞くが、知り合いなどに作業を依頼する場合、労賃は補助対象となるのか。

産業環境部長 農林水産省によると、地域における適



大雪による被害を受けたいちごハウス

正価格の範囲で被災農業者向け経営体育成支援事業の対象になるとのことである。留意点として、家族以外の者を作業員として雇うこと、市町村ごとに補助対象となる労賃単価を設定すること、労賃単価は農業委員会が定める賃金等を参考に設定すること、補助対象とする標準日数を設定することなどの条件がある。これらを踏まえ、作業労賃の単価を設定していく。

また、JA全農とちぎが県内JAの担当者等に対し、パイプハウスの建て方の研修会を開催するなど、関係団体の人的支援も行っている。本市としても引き続き、関係機関と連携を図りながら、農家のハウス再建を支援していく。

ごみの不法投棄対策は

柳田議員 不法投棄されたごみのための対策とごみステーションに不法投棄された場合の処理方法について伺う。

産業環境部長 不法投棄の防止対策としては、ごみステーションの場所の移動や扉を付

けるなど各自治会で対応いただいている。防犯カメラの設置は犯罪の抑止効果が期待できるが、防犯上特に必要であると判断される場合を除き、慎重に行うべきである。防犯灯は地域の防犯上の安全対策として設置しているのので、地域で検討いただきたい。



不法投棄防止の立て看板

ごみステーションに不法投棄された場合、もえるごみは有料化導入当初に配布した袋を利用して地域で対応いただくようお願いしてきました。また、それ以外のごみについても、自治会など管理者に処理していただくようお願いしている。

ごみの不法投棄やポイ捨ては、マナーの問題であるため、更なる啓発や周知に努め、地域の皆様と共に監視の目を光らせ、捨てられにくい環境づくりに努めていく。

高齢者の徘徊対策は

柳田議員 徘徊等による行方不明者の捜索件数はいくらにあるのか。また、徘徊高齢者捜索ツールの利用状況など徘徊者対策について伺う。

市長 真岡警察署によると、平成25年中の管内における行方不明等による家出人捜索願の受理件数は81件であるが、捜索件数等の詳細は公表していない。

徘徊高齢者捜索ツールには、GPS搭載端末機や住所・名前を記入した用紙を入れる命のカプセルなどがある。

本市では、平成15年度からGPS搭載端末機を利用する際に、初期導入費用の2分の1(限度額6000円)を助成する制度があるが、これまで利用がない。改めて広報紙やホームページ等で制度の周知を図っていく。また、引き続き、認知症サポーター養成講座や個別相談等において、不安そうな高齢者への声かけ、衣服への名前や住所の記載など認知症高齢者の安全対策に関する具体的な助言を行っていく。

消防団サポート事業 の導入を

問 荒川議員 近年、局地的な豪雨や自然災害が頻発し、

地域防災力の強化が課題となる中、消防団の重要性があらためて注目されている。

地域防災力の強化と街ぐるみで消防団を応援しているという体制づくりの一環として、飲食店などに協力を呼びかけ、団員とその家族が飲食や物品を購入する際に割引や特典をつけるなど、消防団サポート事業を導入してはどうか。

答 市長 消防団サポート事業は、市内の飲食店や商店などが、サポート事業所として消防団のPRをしたり団員等に代金割引や各種サービスを提供したりす



夏季点検で整列する消防団員

る事業で、団員の確保や消防団の充実強化、更に地域の活性化につながる事業であると考えられる。市内事業所等の意向や他市の制度も参考にしながら導入について検討していく。

今後も、地域における防災活動の中心となる担い手確保のため、消防団の充実強化を図り、市民の安全確保に努めていく。

児童虐待の 現状と今後の取組は

問 荒川議員 生後数か月の乳児が親の暴行で死亡、重傷を負う事件が相次いでいる。乳児

家庭全戸訪問事業は、子育てに悩む乳児家庭の支援へとつながる最初の糸口となるので、引き続き徹底していただきたい。そこで、児童虐待の現状と今後の取組を伺う。

答 健康福祉部長 平成25年度の児童虐待の内訳は身体的虐待7件、保護者の育児放棄等6件、心理的虐待7件、性的虐待2件である。これら通告があった場合は48時間以内に児童の安否を確認するとともに関係機関と連携

し、要保護・要支援児童に最善策が講じられるよう努めている。更に生命に危険があるような緊急性のある通告については、要保護児童の安全を最優先し、警察や児童相談所と連携し対応している。

児童虐待の未然防止や早期発見のためには、関係機関との連携のほか、市民のご理解・ご協力が不可欠であるため、引き続き、ホームページや広報紙等により情報提供し、啓発を図っていく。



将来を見据えた 介護施設の整備推進を

問 高橋議員 介護者の平均年齢は75歳とされており、今後、団塊の世代がこの領域に入っ

てくるのは、あと5年から10年後である。この状況を見据えて、今から準備しておくことが必要と考えるが、介護施設を増設する考えはあるか。



答 市長 現在、第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホーム1施設18床を京泉地区に整備し、本年4月に開所した。また、地域密着型特別養護老人ホーム1施設29床を西田井地区に整備中で、本年度中に開所する。

今後の介護施設の増設については、保険料の負担増に配慮し、高齢者が住み慣れた家庭や地域社会で継続して生活できるように居宅サービスや地域密着型サービスの充実と在宅での生活を維持することが困難な方に対し、円滑なサービスが確保できるように地域の状況や高齢者・要介護認定者を対象としたアンケート調査などの結果を踏まえ、施設整備を進めていく。

権限移譲の 積極的な推進を

問 高橋議員 市民に身近な行政サービスは、できるだけ市町村が担うべきと考える。県から市へ権限移譲を受けることで市民への影響はどうなるのか。また、権限移譲の取組状況と今後の取組について伺う。

答 市長 権限移譲を受けることでの市民への影響については、手続きが迅速化され、市民の申請等に対する負担が軽減し、利便性の向上が図られる。

権限移譲の取組状況については、栃木県権限移譲実施計画に基づき、平成25年度末時点で、都市緑地法に基づく事務など7事務の移譲を受けている。

今後の取組としては、今年度の県からの移譲希望調査に対し、まちづくり・土地利用規制分野に関する事務のうち、土地区画整理法に基づく事業認可等に関する事務など、4事務の移譲を受けることと回答している。今後は、市民の利便性などを勘案し、まだ移譲を受けていない事務についても検討を進めていく。

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組は

問 藤田議員 地域包括ケアシステム構築に向け、どのような取組をしているのか。また、今後の取組について伺う。

答 市長 地域包括支援センターでは、居宅介護事業所等と連携した運動教室や井頭温泉とタイアップした水中運動教室など介護予防事業を実施している。医療との連携では、地域ケア会議を開催し、個別支援を行っている。地域づくり事業では、高齢者見守りネットワーク事業などを実施している。ひとり暮らし対策では新たに警備会社に委託し、緊急通報システムを導入した。

今後は、今年度に策定する第6



期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で、シルバーサロンなど高齢者の居場所づくり、安心できる生活の実現のための在宅医療と介護の連携体制づくり、高齢者等の居宅に適した住宅の整備と確保などを掲げ、引き続き、地域で高齢者が安全・安心に暮らしていけるよう、地域包括ケアシステムの充実に取り組んでいく。

脳脊髄液減少症への対策は

問 藤田議員 脳脊髄液減少症に対する国や県の新たな対策はあるか。また、本市としては、どのように対応していくのか。

答 健康福祉部長 平成23年10月に脳脊髄液減少症の画像診断基準・画像診断基準が示された。平成24年6月にはブラットパッチ療法が先進医療に認定され、治療費の一部が保険適用になっているが、脳脊髄液減少症は、現在も国の研究班で統一的な診断基準の確立と有効な治療法を確立するための研究が継続されている。

栃木県では、平成25年8月に脳脊髄液減少症の正しい知識の普及と患者に対する理解を深めるための講演会が開催され、本市も含めた医療・行政関係者が出席した。本市の対応としては、治療費の一部が保険適用になったことを受け、ホームページ及び広報紙で、脳脊髄液減少症の原因や症状、初期対応の方法など情報の周知を図ってきた。今後も、新たな情報の収集に努め、周知していく。



科学教育センター北側駐車場に公衆トイレ設置を

問 飯塚議員 科学教育センター北側駐車場に公衆トイレを設置できないか。

答 教育次長 科学教育センター北側の駐車場は、市民会館など周辺の公共施設を利用する市民のための駐車場として使用している。



科学教育センター北側の駐車場

その際のトイレの使用については、青年女性会館や公民館など近隣の公共施設のトイレを使用するか、早朝や公共施設の休館日でトイレが使用できないときには、市民公園運動場や市民会館西側の公衆トイレを使用することができる。このようなことから、現在は、科学教育センター北側駐車場に公衆トイレを設置する考えはないが、駐車場を利用する方に対しての公共施設のトイレや公衆トイレの案内看板を設置していく。

問 子ども・子育て支援新制度の概要と今後のスケジュールは

答 飯塚議員 子ども・子育て支援新制度が平成27年4月

からスタートするが、従来の制度との違いは何か。また、今後の作業日程について伺う。

答 健康福祉部長 従来の制度との違いは、幼稚園、保育所及び認定こども園に入園する場合、入園申込みとは別に保育の必要性の認定手続きを行うこと、新制度に移行する幼稚園の利用者負担が、保護者の所得に応じた負担額になること、利用定員が6人以上19人以下の小規模保育、利用定員が5人以下の家庭的保育、保育を必要とする子供の居宅で保育する居宅訪問型保育、事業所内の施設で従業員の子供や地域の子供を保育する事業所内保育の4事業が、新たに地域型保育事業として法定化され、市の認可となることである。

作業日程については、7月中旬までに幼稚園等に対し、新制度への移行確認調査を実施する。また、8月頃までに国が示す基準をもとに、幼稚園・保育所・認定こども園の運営基準等の条例案を策定する。なお、平成27年度の入園・入所申込みは、例年どおり幼稚園は9月頃、保育所及び認定こども園は10月頃から受付する予定である。

住宅用太陽光発電 システムの設置状況は

問 苅部議員 住宅用太陽光発電への補助内容と設置要望者への今後の対応について伺う。また、将来的に、二宮運動公園空き地や新庁舎など市有施設へ設置する考えはあるか伺う。

答 市長 補助の対象となる設備は、最大出力10kw未満の住宅用太陽光発電で、補助金の単価は1kw当たり3万円、上限4kwの12万円である。現在の設置要望件数は、今年度の補助予定件数約150件に対し、5月末現在46件であり、今後、申請件数が上回った場合には、必要な予算措置について考慮していく。



太陽光発電システムを備えた住宅

については、社会体育施設の行政財産として利用することが本来の目的であるので考えていない。

新庁舎への設置については、新庁舎建設基本構想において、太陽光発電の設置を検討することが示されている。今後、真岡市庁舎建設基本計画検討市民会議の議論を経て策定される新庁舎建設基本計画の中で検討していく。

食品添加物に対する 学校給食への配慮は

問 苅部議員 学校給食の献立を作成するうえで、食品添加物についてどのような配慮をしているのか。また、栄養士の配置人数と業務内容を伺う。

答 教育次長 学校給食の献立については、栄養バランスなどを考慮し、より安全で安心な学校給食を提供できるように栄養教諭等が作成している。食材についても、主食や牛乳は一部を除き、食品添加物を使用していないものを提供している。おかず等の副食で使用される食材も食品添加物が含まれないものや少ないもの

などを選定判断の一つにしている。栄養士については、第一学校給食センターに栄養教諭1名、学校栄養職員1名、第二学校給食センターに栄養教諭1名を配置し、市内小中学校での食に関する指導や家庭教育学級での講話などを実施している。更に、献立の作成、食材の発注・検収、栄養管理指導、食物アレルギー調査や相談なども行っており、学校における食育の中核を担っている。

トイレ便器の洋式化と 給排水管の更新を

問 渡邊議員 小中学校の多くの昭和40年代から50年代に建築されたもので、トイレ便器の洋式化や給排水管設備を更新すべき時期と考えるがいかがか。

答 市長 これまで小学1・2年生が利用するトイレで、洋式便器が少ない学校を対象に、



市内の中学校

問 渡邊議員 大雪による農業被害に対する支援策はどのような内容なのか。また、収入減に伴う当面の生活支援はあるのか伺う。

答 市長 被害への支援については、①ハウス等の再建及び修繕に要する事業経費10万円以上に対する助成(負担割合、国50%・県20%・市30%)②被災した施設の撤去、運搬、処分に対する助成(負担割合、国50%・県25%・市25%)③被害農作物の雇用による取りかたづけ作業費に対する補助(負担割合、県50%・市50%)④被害を受けたイチゴ・トマトなどの園芸作物用苗の購入経費に対し、作物ごとに単価を設定し、被害面積1000㎡当たり一律30%の補助(負担割合、市100%)など農作物の産地継続が図れるよう被災農家を支援していく。

生活資金の支援策としては、経営資金や運転資金の融資制度として、「がんばろう、とちぎの農業緊急支援資金」などの制度があるので、活用していただきたい。

通学路のカラー舗装化を

問 柴議員 スクールガードの
パトロールを通して、見通

しの悪い道路や狭い道路など、危険な通学路がたくさんあると感じた。道路の安全対策としては、歩道の新設がベストであるが、まず、すぐにできる対策として、子供たちが歩く道路路側帯を車の運転手に目立つように、カラー舗装などの整備はできないか。

答 建設部長 路側帯を設ける
ことのできる道路にカラー

舗装を行うことは、運転手に速度の減速、通学路であることの認知が図られ、交通安全対策として有効である。

今後、学校や地域からの要望が



歩道が設置されていない通学路

あった場合、関係機関と協議し、安全確保が必要な道路については、試験的な取組も含め、実施に向け検討していく。

協働のまちづくりにおける 行政の役割と推進体制は

問 柴議員 協働のまちづくり
を進めるうえで、行政の役

割とは何か。また、その役割を果たすための今後の組織体制をどのように考えているのか伺う。

答 市長 これまでのまちづく
りは主に行政主導で進めら

れてきたが、多様化、高度化する市民ニーズに伴い、まちづくりに対する市民意識が高まり、市民や各種事業者と一緒に取り組んでいく、新しい形の行政運営が求められている。このようなことから協働のまちづくりにおける基本的なルールを定め、市民及び市等のそれぞれの役割や責務を明確に、協働を基調とした新しい住民自治の姿を共有し、それを実践するために真岡市自治基本条例を制定した。協働のまちづくりの実施にあたっては、内容に応じた基本的な

役割や責務を明確にし、市民や各種事業者などへの支援を行うとともに、参加、協力しやすい環境整備をはじめ、市民などへの情報提供による共有化、庁内の支援体制の充実、まちづくりに関する施策の推進を図ることなどが、行政の役割として挙げられる。

協働のまちづくりを進めるためには、自主的、主体的に市民に参画してもらう環境づくりが大切であるので、引き続き、全庁体制で取り組んでいく。

常任委員会の 審査から

総務常任委員会

議案第41号

平成26年度 真岡市

一般会計補正予算（第2号）

問 もおか鬼怒公園開発株式会社
社経営安定化支援事業費

810万円が追加計上されているが、その支援内容はどのようなものか。

答 経営状況があまりよくない
状態になってきているの

で、専門家である経営コンサルタント会社に、経営内容を把握してもらい、今後どのように経営を進めていけばよいのかを指導してもらうものである。

民生産業常任委員会

議案第36号

指定管理者の指定について

問 久保記念観光文化交流館の
指定管理者を真岡市観光協

会に指定するにあたり、管理料は

答 今年度は10月からの指定に
なるので約700万円、

来年度は約1400万円の見込みであり、6人体制で管理運営していく。

建設常任委員会

議案第40号

土地及び建物の取得について

問 (株)小松製作所所有の土地及
び建物を市営住宅として取

得するにあたり、国からの補助はどの位あるのか。また、建物の取得予定価格には、共同住宅部分の改造費用及び社会福祉施設への改造費用が含まれているとこのことであるが、その費用はいくらか。

答 建物の取得については補助
の対象となるため、建物の

取得予定価格5億2444万4千円のうち、約2億5千万円が国庫補助となり、土地の取得予定価格2億60万円については市の単独費となる。また、建物の取得予定価格のうち、改造に要する費用は、約3億1300万円である。